

課題の概要

- 課題名 「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画 」
○総括責任者名 「浅原 利正 」
○機関名 「国立大学法人 広島大学 」
(実施予定期間： 平成21年度～平成25年度)

機関の現状

本学の理工系の研究科の博士の学位取得者は比較的多様な職種に就いている。これまでも理工系キャリアパスセミナーや若手研究者と企業との交流会を開催しているが、課題は、(1)博士課程後期の学生に、幅広い就職先を認識させる、(2)博士研究員に多様な就職の機会を与える、(3)地域の企業との連携をこれまで以上に密にする、(4)博士課程後期の学生の量と質を充実する、(5)特に医薬理工系の女子学生に社会の中核を担うことを認識させる、(6)人材養成に関する教職員の意識改革を促すこと、である。本学では、科学技術振興調整費新興分野人材養成や大学院教育改革支援プログラム等の融合領域の研究・教育の推進により、学生が切磋琢磨する環境を醸成している。また、理学融合教育研究センターを設置し、専攻を越えた教育研究を推進している。さらに、化学系学会の中国四国支部を通じた産官学の連携に実績がある。

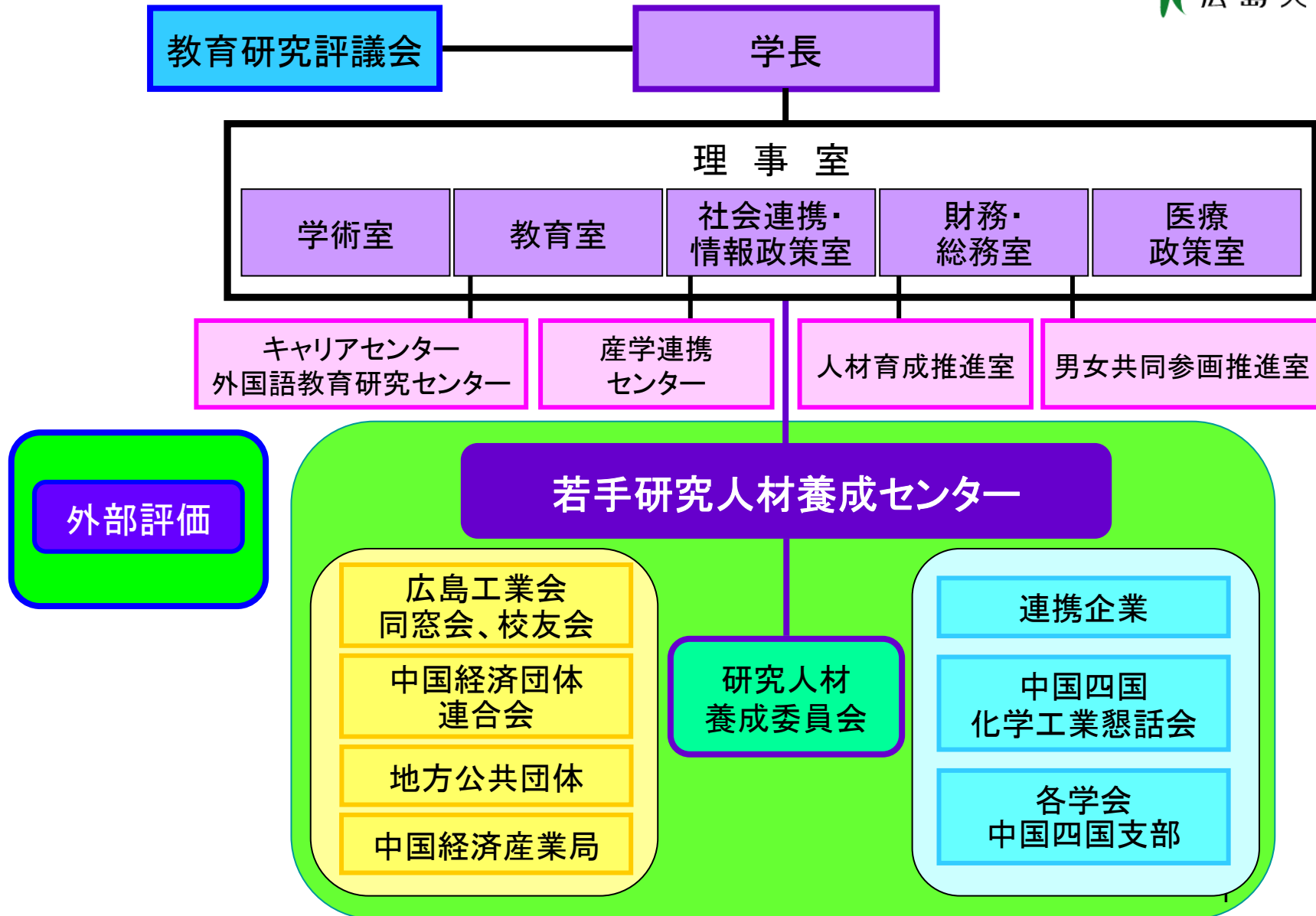
イノベーション人材養成システムの概要

男女を問わず、企業や研究機関等の研究者・技術者、中高校の理科の教員、大学や官公庁等の教職員となる人材を養成する。選抜された被養成者は「若手研究人材養成センター」に所属し、センターで提供する実践プログラム（実務キャリア、英語コミュニケーション、MOT教育、融合領域研究、異分野研究支援、企業派遣プログラム）を選択して受講する。被養成者の修得単位や取組み実績は、アチーブメントカードシステムにより一元管理し、それに基づき指導・助言する。学会の中国四国支部組織を通して産官と密接に連携する。センター機能は、①実践プログラムの開発・管理・運営、②アチーブメントカードシステム運営、③メンターとカウンセリング配置、④人材養成に係る支援業務。⑤企業との連携支援業務、である。本学は中国四国地方の拠点大学として、教職員一体型の大学運営方針のもと、全教職員及び若手人材の養成に組織的に取り組んでいる。その一環として博士課程後期の学生及び博士研究員を対象として、全学組織として「若手研究人材養成センター」を新設する。従来の狭い研究室における後継者養成とは異なる人材養成システムであり、教職員の意識改革も進める。

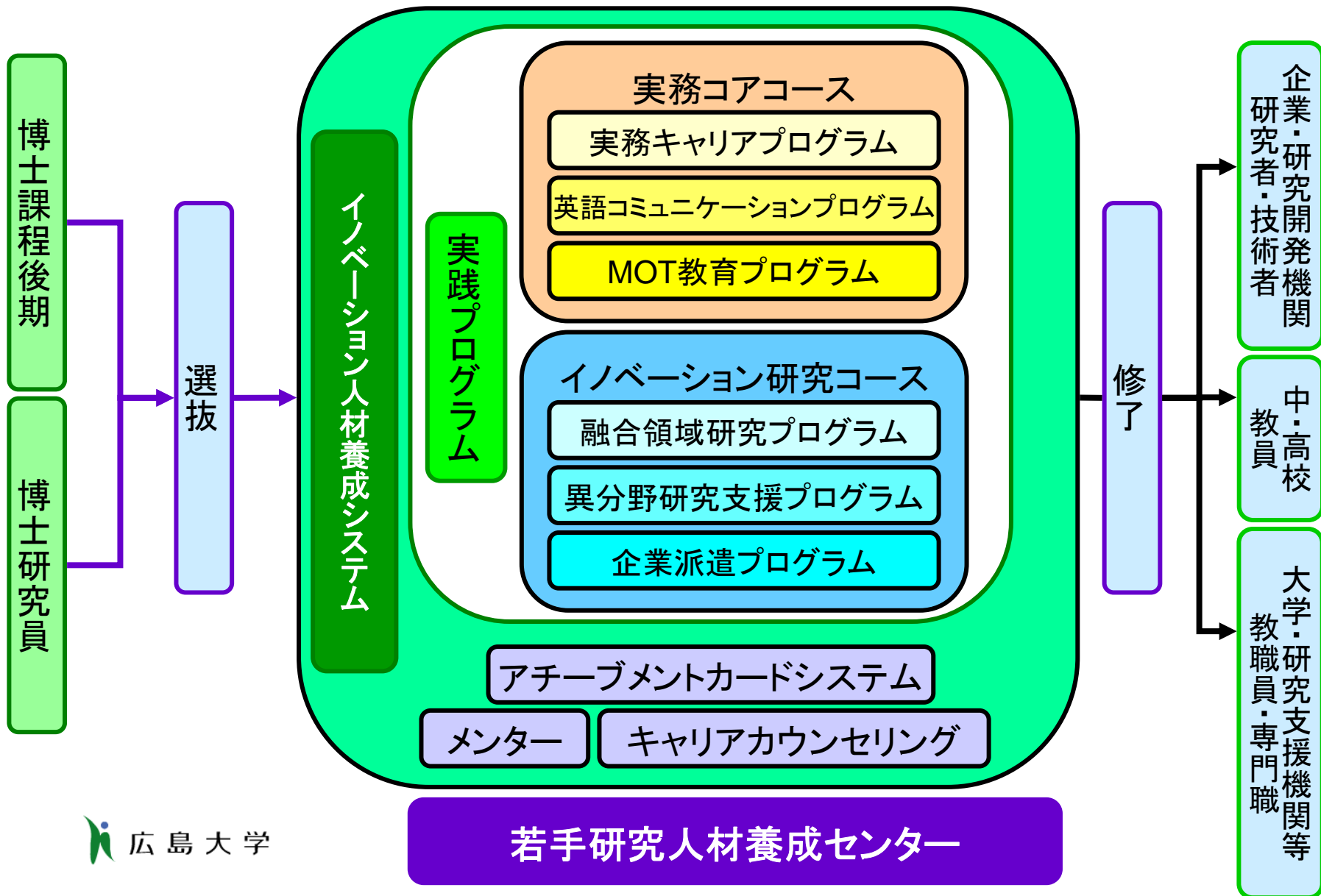
ミッションステートメントの概要

- (1) 「若手研究人材養成センター」に、毎年度10名程度の博士課程後期学生と4名程度の博士研究員を受け入れる。
- (2) 3年目終了時において7名程度の修了生が、5年目終了時において14名程度の修了生が、産業界に就職している。

広島大学「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」実施体制



広島大学「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」実施内容



ミッションステートメント

○提案課題名

「地方協奏による挑戦する若手人材の養成計画」

○総括責任者名

「広島大学長 浅原 利正」

○提案機関名

「国立大学法人 広島大学」

(1) イノベーション人材養成システムの概要

若手研究人材養成センターを設置し、男女を問わず、独自の専門に裏打ちされた幅広い知識と興味をもち、新分野に挑戦する活力のある人材を養成する。博士課程後期の学生及び若手博士研究員を対象とする。被養成者は、センターで開発する「実践プログラム」(実務キャリア、英語コミュニケーション、MOT教育、融合領域研究、異分野研究支援、企業派遣の各プログラム)を選択して受講する。修得単位や取組み実績は、アチーブメントカードシステムにより一元管理し、それに基づく指導・助言を行う。学会中国四国支部等の活動で培っている企業や教員組織との連携を通して、中国四国地方における産官学と協奏的に若手研究人材養成を推進する。被養成者は、毎年9月(10月に養成開始)と3月(4月に養成開始)に選抜し、養成期間は、12ヶ月とする。養成人数は、每期、博士課程後期の学生5人、博士研究員2人とする。

(2) 3年目における具体的な目標

養成人数の目標： 博士課程後期の学生(20人)、博士研究員(8人)

産業界への輩出人数の目標：7人

システムの内容：若手研究人材養成センターにおいて、実務コアコースとイノベーション研究コースを構成する実践プログラムがすべて稼働している。

(3) 実施期間終了時における具体的な目標

養成人数の目標： 博士課程後期の学生(40人)、博士研究員(16人)

産業界への輩出人数の目標：14人

システムの内容：若手研究人材養成センターにおいて、実務コアコースとイノベーション研究コースを構成する実践プログラムが、PDCAサイクルにより、確立している。アチーブメントカードシステムの活用により、博士課程後期の学生や博士研究員への指導と助言が効果的にできる環境となっている。

(4) 実施期間終了後の取組み

自然科学系に限らず、すべての分野の研究人材を対象として発展させる。また、他大学に所属する学生をこのセンターに依託学生として受け入れる取り組みを積極的に広げていき、中国四国地方の大学から優秀でやる気のある大学院生が集まるように発展させていく。

(5) 期待される波及効果

教職員を対象とした人材育成推進室とセットで、全学組織として若手研究人材養成センターを構築することにより、後継者養成に関する教職員の意識改革が加速する。また、学会の支部組織を通じた企業との連携は、法人会員が多い学会の、研究人材養成への主体的な取り組みを活性化する。